

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 俊 哉

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	25,360,469	27,092,282	56,591,208
経常利益	(千円)	3,060,010	2,911,262	7,736,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,197,040	2,078,893	5,644,982
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,431,025	2,167,214	5,835,897
純資産額	(千円)	74,377,432	76,367,928	76,043,752
総資産額	(千円)	88,704,543	91,172,966	90,559,574
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	28.76	27.60	74.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.8	83.8	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,777,546	3,280,961	3,989,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	416,531	1,372,647	997,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,427,632	1,894,945	3,216,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,599,026	6,703,107	6,676,649

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.82	18.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波に続き、第7波が到来し感染者数が過去最大となる中、中国のゼロコロナ政策の影響等により引き続き、マイナス影響が顕著に現れる状況が続きました。

更には、ウクライナ紛争の長期化による原油・原材料価格の高騰、世界的な半導体不足による部品供給の停滞、急速な円安に伴う輸入物価上昇、そして鉄鋼価格の急騰など厳しい状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、主力事業である特装車の国内販売は、経済活動の正常化に向け、レンタル業界および電力業界を中心に先送りされていた設備投資に若干の回復傾向は見られるものの、ほぼ前年同期と同水準で推移いたしました。

一方、利益につきましては、鋼材および原材料価格高騰を始めとした急激な原価上昇に対し、売価への反映を進めましたが、当期間においては十分に吸収するには至らず、また、サプライチェーン正常化の遅れに加えトラックシャシ供給の混乱もあり、厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を17億31百万円(7%)上回る270億92百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を1億48百万円(6%)下回る24億53百万円、経常利益は前年同期を1億48百万円(5%)下回る29億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を1億18百万円(5%)下回る20億78百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を16億5百万円(8%)上回る207億85百万円となり、売上総利益は前年同期を1億53百万円(5%)下回る32億11百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したものの、原材料価格の高騰などにより利益は減少いたしました。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億33百万円(2%)上回る59億47百万円となり、売上総利益は前年同期を13百万円(1%)下回る19億41百万円となりました。これは主に、修理による売上が増加したものの、部品の原材料価格の高騰などにより利益は減少いたしました。

(その他)

その他売上高は前年同期を7百万円(2%)下回る3億59百万円となり、売上総利益は前年同期を7百万円(10%)下回る72百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億円増加し、619億46百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億16百万円減少したものの、預け金が9億90百万円、商品及び製品が4億26百万円、仕掛品が1億40百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億87百万円減少し、292億26百万円となりました。これは主に、固定資産の投資その他の資産のその他の出資金が4億98百万円増加したものの、投資有価証券が2億90百万円、建物及び構築物（純額）が2億20百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億61百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6億13百万円増加し、911億72百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億18百万円増加し、125億86百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が1億42百万円、製品保証引当金が44百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億25百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて70百万円増加し、22億18百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2億89百万円増加し、148億5百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し、763億67百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により3億31百万円、その他有価証券評価差額金が1億95百万円減少したものの、利益剰余金が5億67百万円、為替換算調整勘定が3億3百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、67億3百万円となり、前年同期に比べて11億4百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて15億3百万円増加し、32億80百万円となりました。

主な資金の増加要因は、仕入債務の増加額の増加19億36百万円、法人税等の支払額の減少9億98百万円などです。また主な資金の減少要因は、売上債権の減少額の増加22億15百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて17億89百万円増加し、13億72百万円となりました。

主な資金の減少要因は、預け金の増加18億40百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて4億67百万円増加し、18億94百万円となりました。

主な資金の減少要因は、自己株式の取得による支出の増加3億31百万円、配当金の支払額の増加1億36百万円などです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額4億32百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は2億42百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,395,901	76,395,901	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	76,395,901	76,395,901		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		76,395		10,425,325		9,941,842

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	53.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,225	5.62
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,565	3.41
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,437	1.91
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	1,274	1.69
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,226	1.63
JPLLC-CL JPY (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTEC H CENTER BROOKLYN, N Y 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,125	1.50
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,120	1.49
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	914	1.22
計		56,483	75.11

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,225千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,437千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,184千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,184,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,160,000	751,600	
単元未満株式	普通株式 51,301		
発行済株式総数	76,395,901		
総株主の議決権		751,600	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,184,600		1,184,600	1.55
計		1,184,600		1,184,600	1.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,626	1,215,997
預け金	36,897,023	37,887,109
受取手形及び売掛金	18,608,241	17,892,182
商品及び製品	896,832	1,323,094
仕掛品	1,459,508	1,600,339
原材料及び貯蔵品	1,345,329	1,478,715
その他	758,981	548,880
流動資産合計	61,145,543	61,946,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,051,360	6,830,750
機械装置及び運搬具（純額）	2,080,087	1,918,495
土地	8,524,007	8,524,007
その他（純額）	525,767	519,705
有形固定資産合計	18,181,222	17,792,959
無形固定資産	665,998	659,890
投資その他の資産		
投資有価証券	7,311,005	7,020,813
その他	3,262,562	3,759,674
貸倒引当金	6,758	6,689
投資その他の資産合計	10,566,810	10,773,797
固定資産合計	29,414,030	29,226,647
資産合計	90,559,574	91,172,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,633,664	9,059,324
未払法人税等	717,737	712,739
役員賞与引当金	38,000	19,000
製品保証引当金	228,271	183,339
その他	2,749,936	2,612,179
流動負債合計	12,367,609	12,586,583
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
退職給付に係る負債	489,292	485,347
繰延税金負債	704,782	822,782
その他	337,835	294,021
固定負債合計	2,148,213	2,218,454
負債合計	14,515,822	14,805,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	52,416,619	52,983,781
自己株式	646,937	978,243
株主資本合計	72,118,350	72,354,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085,430	3,889,796
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	758,735	1,062,446
退職給付に係る調整累計額	705,280	685,524
その他の包括利益累計額合計	3,925,401	4,013,722
純資産合計	76,043,752	76,367,928
負債純資産合計	90,559,574	91,172,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	25,360,469	27,092,282
売上原価	19,995,771	21,832,503
売上総利益	5,364,697	5,259,779
販売費及び一般管理費	1 2,762,640	1 2,806,186
営業利益	2,602,057	2,453,593
営業外収益		
受取利息	7,144	2,612
受取配当金	68,392	78,569
持分法による投資利益	365,392	290,465
為替差益	-	62,796
その他	20,683	24,814
営業外収益合計	461,612	459,259
営業外費用		
為替差損	2,742	-
その他	917	1,590
営業外費用合計	3,659	1,590
経常利益	3,060,010	2,911,262
特別利益		
固定資産売却益	573	775
投資有価証券売却益	6,030	3,810
受取保険金	31,920	-
特別利益合計	38,524	4,585
特別損失		
固定資産売却損	38	-
固定資産除却損	7,099	5,942
投資有価証券評価損	-	6,430
特別損失合計	7,138	12,373
税金等調整前四半期純利益	3,091,397	2,903,474
法人税、住民税及び事業税	649,426	611,171
法人税等調整額	244,930	213,409
法人税等合計	894,356	824,581
四半期純利益	2,197,040	2,078,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,197,040	2,078,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,197,040	2,078,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,791	195,633
為替換算調整勘定	52,577	109,687
退職給付に係る調整額	20,328	19,756
持分法適用会社に対する持分相当額	66,944	194,023
その他の包括利益合計	233,985	88,321
四半期包括利益	2,431,025	2,167,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431,025	2,167,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,091,397	2,903,474
減価償却費	768,675	727,450
のれん償却額	8,831	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	68
製品保証引当金の増減額(は減少)	40,408	44,931
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,142	3,945
受取利息及び受取配当金	75,536	81,182
持分法による投資損益(は益)	365,392	290,465
投資有価証券売却損益(は益)	6,030	3,810
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,430
固定資産除売却損益(は益)	6,564	5,167
売上債権の増減額(は増加)	2,947,992	732,423
棚卸資産の増減額(は増加)	841,310	669,123
仕入債務の増減額(は減少)	1,513,755	422,331
その他	656,261	113,120
小計	3,315,646	3,816,869
利息及び配当金の受取額	74,628	78,759
法人税等の支払額	1,612,728	614,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777,546	3,280,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(は増加)	840,000	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	8,931	6,657
有形及び無形固定資産の取得による支出	443,255	342,107
その他	10,854	37,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,531	1,372,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	133	331,306
配当金の支払額	1,375,129	1,511,731
その他	52,369	51,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,427,632	1,894,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,083	13,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	778,529	26,457
現金及び現金同等物の期首残高	4,820,497	6,676,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,599,026	1 6,703,107

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27・2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造及び発送費	318,899千円	174,546千円
広告宣伝費	20,362千円	40,510千円
販売手数料	19,385千円	16,073千円
役員報酬	35,783千円	36,323千円
給料手当及び賞与	1,119,175千円	1,102,969千円
役員賞与引当金繰入額	10,007千円	14,647千円
退職給付費用	68,485千円	75,621千円
福利厚生費	230,537千円	244,811千円
通信交通費	98,819千円	121,707千円
減価償却費	183,524千円	159,465千円
賃借料	76,614千円	92,601千円
研究開発費	173,876千円	242,208千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,126,999千円	1,215,997千円
預け金	36,572,027千円	37,887,109千円
計	37,699,026千円	39,103,107千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	32,100,000千円	32,400,000千円
現金及び現金同等物	5,599,026千円	6,703,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,375,129	18.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	1,069,542	14.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月26日 取締役会	普通株式	1,511,731	20.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,278,591	17.00	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
内部売上高又は振替高	705,695	123,010	828,705	69	828,774
計	19,885,735	5,936,297	25,822,032	367,211	26,189,244
セグメント利益(注) 2	3,364,711	1,955,735	5,320,447	80,019	5,400,467

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,320,447
「その他」の区分の利益	80,019
内部売上相殺消去	828,774
内部売上原価相殺消去	793,005
全社費用(注)	2,762,640
四半期連結損益計算書の営業利益	2,602,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,785,548	5,947,053	26,732,602	359,680	27,092,282
内部売上高又は振替高	546,589	47,311	593,900	-	593,900
計	21,332,138	5,994,364	27,326,503	359,680	27,686,183
セグメント利益(注)2	3,211,462	1,941,844	5,153,306	72,415	5,225,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,153,306
「その他」の区分の利益	72,415
内部売上相殺消去	593,900
内部売上原価相殺消去	627,958
全社費用(注)	2,806,186
四半期連結損益計算書の営業利益	2,453,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	17,447,716	5,231,002	22,678,719	356,141	23,034,861
アジア	1,114,700	523,264	1,637,965	11,000	1,648,965
その他	617,623	59,019	676,642	-	676,642
顧客との契約から生じる収益	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	19,180,040	5,778,060	24,958,100	367,141	25,325,242
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	-	35,226	35,226	-	35,226
顧客との契約から生じる収益	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469
外部顧客への売上高	19,180,040	5,813,286	24,993,327	367,141	25,360,469

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(注) 2 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	18,583,911	5,554,831	24,138,743	359,680	24,498,423
アジア	1,370,334	326,152	1,696,487	-	1,696,487
その他	831,301	66,069	897,371	-	897,371
顧客との契約から生じる収益	20,785,548	5,947,053	26,732,602	359,680	27,092,282
外部顧客への売上高	20,785,548	5,947,053	26,732,602	359,680	27,092,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	20,785,548	5,910,127	26,695,676	359,680	27,055,356
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	-	36,926	36,926	-	36,926
顧客との契約から生じる収益	20,785,548	5,947,053	26,732,602	359,680	27,092,282
外部顧客への売上高	20,785,548	5,947,053	26,732,602	359,680	27,092,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

(注) 2 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円76銭	27円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,197,040	2,078,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,197,040	2,078,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,395	75,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当につきましては、2022年10月26日開催の取締役会におきまして、2022年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,278,591千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。